

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的の債券・・・・・・償却原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

機械装置及び什器備品・・・・・・定率法によっている。

ソフトウェア・・・・・・定額法（3年、5年）によっている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・・・・従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、
当期末における自己都合要支給額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額およびその残高

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金・普通預金	70,406,300	0	0	70,406,300
投資有価証券	179,852,925	28,459	0	179,881,384
小 計	250,259,225	28,459	0	250,287,684
特定資産				
退職給付引当資産	108,545,100	2,586,640	30,705,260	80,426,480
I F E事業積立資産	3,000,000	0	0	3,000,000
小 計	111,545,100	2,586,640	30,705,260	83,426,480
合 計	361,804,325	2,615,099	30,705,260	333,714,164

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金・普通預金	70,406,300	(70,406,300)	(0)	-
投資有価証券	179,881,384	(179,406,304)	(475,080)	-
小 計	250,287,684	(249,812,604)	(475,080)	-
特定資産				
退職給付引当資産	80,426,480	(0)	(0)	(80,426,480)
I F E事業積立資産	3,000,000	(3,000,000)	(0)	-
小 計	83,426,480	(3,000,000)	(0)	(80,426,480)
合 計	333,714,164	(252,812,604)	(475,080)	(80,426,480)

4. 担保に供している資産

担保に供している資産はない。

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当期末残高
機 械 装 置	553,974,339	539,123,805	14,850,534
什 器 備 品	1,738,228	1,400,202	338,026
合 計	555,712,567	540,524,007	15,188,560

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価格	時価	評価損益
日本国債 (第143回)	29,977,390	33,384,780	3,407,390
日本国債 (第144回)	40,093,500	44,130,600	4,037,100
日本国債 (第10回)	29,415,380	31,935,270	2,519,890
日本国債 (第174回)	80,395,114	73,072,000	△ 7,323,114
合 計	179,881,384	182,522,650	2,641,266

7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金 科学研究費補助金 間接経費	(国研)日本 学術振興会	0	2,070,025	2,070,025	0	——
合 計		0	2,070,025	2,070,025	0	

8. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	1,730,000
合 計	1,730,000

9. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付債務及びその内訳 (単位：円)

①退職給付債務	△ 80,426,480
②退職給付引当金	△ 80,426,480

(3) 退職給付費用に関する事項 (単位：円)

①勤務費用	2,586,640
②退職給付費用	2,586,640

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。

10. 重要な後発事象

該当なし。